

阪神・淡路大震災被災者の生活再建課題とその基本構造の 外的妥当性に関する研究

The External Validity of Life Recovery Tasks and their Structure
among the Disaster Victims of the Great Hanshin-Awaji Earthquake

田村圭子¹, 立木茂雄², 林春男³

Keiko TAMURA¹, Shigeo TATSUKI² and Haruo HAYASHI³

¹ 関西学院大学大学院 社会学研究科

Graduate Student, School of Sociology, Kwansai Gakuin University

² 関西学院大学 社会学部

School of Sociology, Kwansai Gakuin University

³ 京都大学 防災研究所

Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

Two hypotheses were formed by the previous study with regard to 1) the existence of seven life recovery tasks and 2) their structure. The seven life recovery tasks include Housing, Social Support Network, Land Use Planning, Physical and Mental Health, Social Infrastructure and Preparedness, Government Assistance Policy, and Economic/Financial Situation. 551 respondents provided open-ended opinions. 1,799 opinions were classified based on the seven elements scheme, which accounted for 85.2% of the total opinions. Rank order of the seven elements corresponded with the hypothesized task structure. The external validity of the scheme as well as their structure were discussed based on the current findings.

Key Words : life recovery tasks, social support network, external validity, open-ended opinions, TQM, affinity diagram

1. はじめに

(1) 研究の背景

1995年1月17日に発生した兵庫県南部地震は未曾有の大災害を引き起こした。その被害は甚大で広範囲におよんだ。この大都市直下型の巨大地震災害は今まで予想もしていなかった直接・間接被害を生み、その影響は長期にわたっている。その被害を軽減するために、災害対応従事者に対して、今までなかったほどの長期的な視野に基づいた災害対策が求められている。その最たる例が、大都市部居住者の生活の被害とその再建という課題である。

生活再建課題とは、複雑な社会構造と都市基盤の大規模な破壊によって突如創り出された新たな現実の中で、新しい生活を被災者が復興するための課題である。現行の災害対策基本法の枠組みの中では、緊急対策、応急対策、復旧・復興対策のどの段階でも、ライフラインなどの復旧や構造物の再建に重点が傾きがちであったため、この復興対策における生活再建を支援するための研究は、近年になって事例もなく、系統的には行われてこなかった¹⁾。

生活再建は当事者である被災者と、その被災者を支援する災害対応従事者の両面から考える必要がある。その

しくみがないために、被災者と災害対応従事者の間に生活再建課題に対する認識のくいちがいが生まれた。つまり直接被害を受けた市民の側も、「仮設住宅」、「災害復興公営住宅」、「被災者自立支援金」といった生活再建のための手段となる個々の制度・施策については明快な意志の表明ができるが、最終的な目標である「生活再建の全体像」を系統的に明示することは難しい。一方、生活の再建施策に直接たずさわった行政担当者は、この5年間「できうることは精一杯やった」という自負はあるものの、反面その取り組みが「生活再建に必要なものすべて」と断言することができないでいる²⁾。

生活再建課題の全体像を見渡し、市民や行政担当者に生活再建にいたるまでの鳥瞰図を提示するとともに、その進捗状況を評価するための具体的な指標づくりをめざしたのが、神戸市震災復興本部が1999年6月設置した「震災復興総括・検証研究会」の生活再建部会（以下「研究会」と略）の主テーマであった。

(2) 生活再建の鳥瞰図づくり

著者らは研究会のメンバーとして、生活再建の鳥瞰図

づくりのための調査の立案、実施、分析、報告書¹⁾づくりの全ての過程にかかわった。

a) 調査概要

研究会では、生活再建課題の鳥瞰図づくりにあたって以下のような方針を立てた。一人ひとりの市民の生活再建実感や意見の一つも無駄にしない。演繹的な理念型として「生活再建」を想定するのではなく、むしろ個々の意見の積み重ねを通じて帰納法的に「生活再建とは何か」を明らかにする。しかも、作業に参加した人の知恵を出し合いながら、生活再建課題に関する共通認識を得る。そのような作業を通じて、大惨事をくぐり抜け、市民生活を継続している人々の貴重な体験や、そこから生まれた意見を、個人の知識として終わらせるのではなく、誰にでもわかりやすい共有化できる形に加工することを目的とした。

以上のような方針を具体化するにあたって研究会は市民参加型の草の根ワークショップを市内各地で開催した。市民からの意見を直接収集し、系統的に生活再建の課題を明らかにしようとしたのである。「神戸市震災復興総括・検証事業の草の根検証ワークショップ」は、1999年7月19日から8月22日までの間に神戸市内で12回行われた。

b) 調査対象者

参加者は合計 269 名（市政アドバイザー177 名、仮設・復興住宅居住者 24 名、市外避難者 42 名、NPO 関係者 26 名）であった¹⁾。この参加者の大半を占める市政アドバイザーとは、市民の神戸市政に対する意見が歪みなく反映されるように、全区全市民から無作為に抽出されたボランティアである。出来る限り多くの市民からの声を震災復興検証に反映しようという研究会の目的を果たすためには最適の調査対象者と判断した。

c) 手続き

ワークショップでは、参加者の意見をその場で整理・分析するために TQM (Total Quality Management) 手法の親和図法 (Affinity Diagram Method) を用いた。

TQM 手法とは、もともと工場の生産ラインにおいて製品の品質向上のために用いられ、発展してきたものである³⁾。親和図法は、品質管理を効果的に促進していくための TQM 手法の一つの方法である。混沌とした状態の中から、事実あるいは推定、予測、発想、意見などを言語データとしてとらえ、それらの言語データを相互の親和性によってまとめあげ、構造を明らかにする方法である⁴⁾。

ワークショップの具体的な手続きは以下の通りである。参加者は 4~6 人の小グループに分かれる。最初に、互いにうち解けるためのアイスブレイクの時間を持つ。その後、「自分のこと・周りのことで、できていること・できていないこと」をテーマに 1 枚のカードに 1 意見を記入するというルールのもとで、意見を収集する。

d) 調査結果と考察

全体で 12 回のワークショップから、合計で 1,623 枚の意見カードが得られた。これらの意見カードを集約して、研究会メンバーの手で親和図づくりを再度行った。意見カードの最終的な整理・分析の結果、生活再建課題として「すまい」、「人と人とのつながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「行政とのかかわり」、「くらしむき」の 7 要素が抽出された（図 1 生活再建課題の鳥瞰図式）²⁾。このうち、「すまい」と「つながり」に関するカードだけで全体の過半数を占める（それぞれ 30.1%と 25.1%）ことがわかった。これは、被

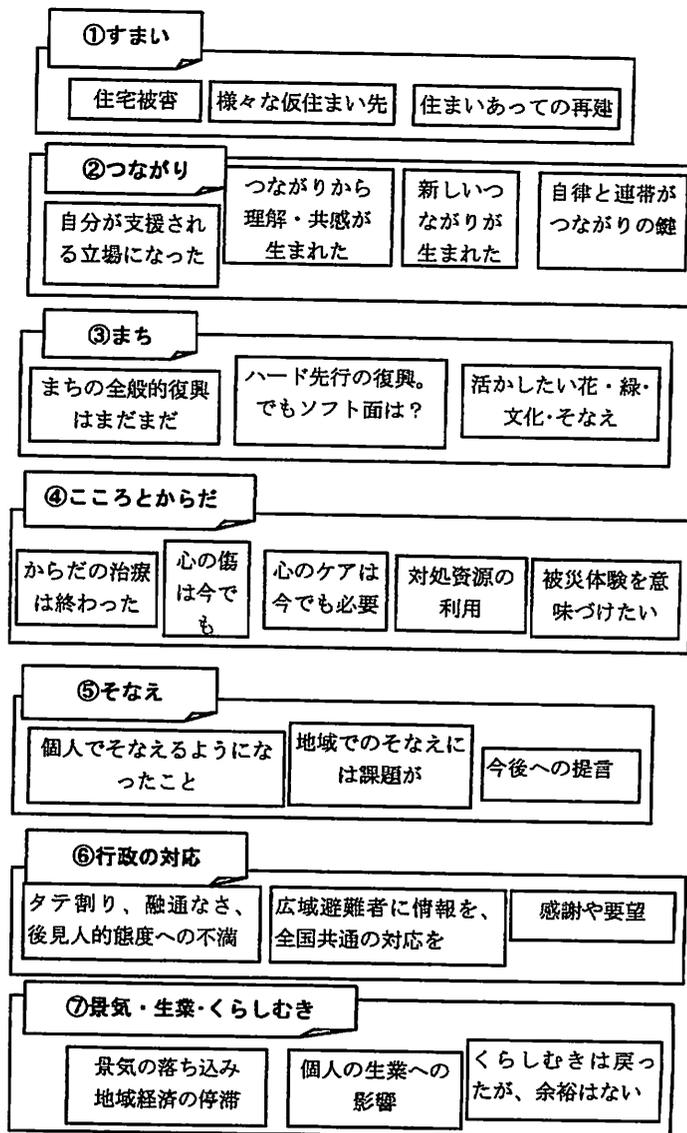


図 1 神戸市草の根ワークショップによる生活再建課題の鳥瞰図式²⁾

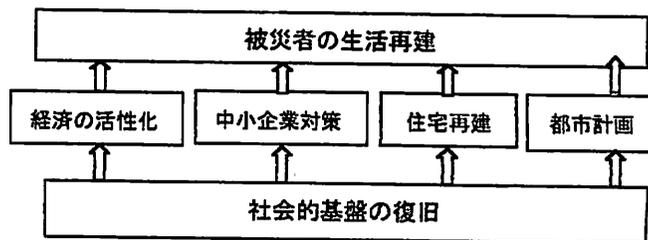


図 2 生活再建の基本構造¹⁾

災市民が生活再建を実感できるには、恒久的なすまいが確保されると同時に、その地において日常的な人間関係が形成されていることが不可欠であることを示唆するものであった。人はパンのみによって生きるのではない。衣食住が足りた後で、人が人として生きていくためには、つながりが不可欠である。それが神戸市民の生活再建の実感だったのである。

生活再建課題は、以上のように 7 要素に分類できたが、要素間にはどのような因果的連関があるのか。これが研

研究会の第二の検討課題であった。ここでは、要素間の因果的な連関について図2のような構造を仮説化した。

すなわち、生活再建を外生的に規定する要因として「まち」（社会基盤）の復旧・復興がある。その上にたつて、すまい（住宅再建）・くらしむき（経済の活性化）・そなえ（都市計画）などの諸課題へのとりくみが展開される。しかしながら、生活再建はこれらの外生的な要因だけによって決定されるわけではない。生活再建には、それ固有の領域（内生的要因）が存在する。「人と人とのつながり」・「こころとからだ」・「行政とのかかわり」といった要素である。そこで、研究会は「生活再建に固有な課題」としてこれら三課題について、より密度の濃い連関図の作成を行った。これらの個別・詳細な連関図による分析をもとに、最終的に第三段階として、行政的に介入が可能な領域を見極め、その目的を達するために必要な手段を評価するTQM系統図法を用いて過去5年間の生活再建施策の評価・見直しを行った。

（3）研究の目的

「神戸市震災復興総括・検証事業の草の根検証」は、曖昧模糊とした「生活再建」を明確化するために、個別事例を「一つも無駄にしない」ことを旨とする質的調査（TQM手法）の立場から接近した。そこで得られた生活再建の7要素が、鳥瞰図としてどの程度有効であるのかをさぐるためには、次のステップとして大規模サンプリング調査により歪みの少ない標本を入手し、そこからの知見との対比を行う必要がある。なぜなら広く市民の知見を得るためにワークショップの参加者として市政アドバイザーを募ったが、結果として、実際ワークショップに参加した市政アドバイザーの大部分は女性であり、その年齢も60代以上の高齢者に偏っていた。また一見して震災からの生活再建が一段落して、ある程度の余裕が回復した層が多数を占めていたからである。

大規模標本からの結果が、草の根ワークショップの結果とも矛盾するなら、質的調査による結果は単一・個別（idiographic）な事例から普遍化することはできない。一方、もしサンプリング調査による反証に耐えうるのであれば、その知見の普遍的・法則的（nomothetic）な性質は高まるだろう⁵⁾。

木村他⁶⁾は、「阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定因に関する研究」を報告している。この調査研究（以下「移動とすまい」調査と略）は、震災後4年間にわたる被災者の居住地の変化とその要因を明らかにした。調査対象は二つの集団である。一つは県内在住者で、震災時に兵庫県南部地震震度7地域および都市ガス供給停止地域に在住した者である。住民台帳からの確率比例抽出法で2,500名の世帯主を抽出した。もう一つは震災後県外に転出した者である。しかし、県外転出者については、総数も把握されておらず、標本の無作為抽出は不可能である。そのため県外被災者に対する調査時点で得ることのできる最大のリスト「ひょうご便り」の読者名簿をサンプリングの対象とした。その読者名簿から無作為に800名を抽出した。調査方法は、郵送自記入・郵送回収方式を採用し、調査期間は、1999年3月3日調査表発送開始、同年3月23日に有効回収を締め切った。有効回答は県内在住者623件（有効回収率24.9%）、「ひょうご便り」読者292件（有効回収率36.5%）であった。

本研究では、木村他⁶⁾による「移動とすまい」調査のデータを用いて、草の根検証で得られた1）生活再建の

鳥瞰図式の外的妥当性と2）生活再建課題の構造仮説の外的妥当性について検討を行う。

2. 方法

（1）調査対象者

「移動とすまい」調査の質問紙には、最後に自由記述回答欄を設けていた。その質問は「問39.最後にあなたご自身の、震災の教訓や体験などをお聞かせ下さい」という形で、それまでの質問項目では伝えることのできなかった被災者の思いを自由に述べてもらうようにしていた。回収された質問紙において、県内在住回答者623名のうち半数以上の350名（有効自由記述回答率14.0%）、またひょうご便り読者分292名の3分の2にのぼる201名（有効自由記述回答率25.1%）、合計551名（16.7%）が自由記述回答を行っていた。本研究が対象とするのは、この自由記述欄に述べられた被災者551名の意見である。その意見について内容分析を行った。

（2）用具

自由記述意見の内容分析にあたっては、草の根検証の成果物である生活再建の鳥瞰図式を用いた。生活再建鳥瞰図式の最上位水準は、生活再建課題の7要素（「すまい」、「人と人とのつながり」、「まち」、「こころとからだ」、「そなえ」、「行政とのかかわり」、「くらしむき」）であるが、実際の鳥瞰図式は各要素をさらに細かく構造化している。

自由記述回答者の意見が生活再建課題7要素のうち、どの概念に相当するののかについては、鳥瞰図の最下位レベルでのカテゴリーに基づいて判定を行った。最下位のカテゴリーに準拠することにより、具体的な文言に基づいて意見とカテゴリーのマッチングがより客観的に行えるようになり、判定の信頼性を高めることができた。生活再建課題鳥瞰図式の7要素それぞれの最下位カテゴリー数は、「すまい」(114)、「人と人とのつながり」(68)（論文末の表6参照）、「まち」(15)、「こころとからだ」(58)、「そなえ」(16)、「行政とのかかわり」(28)、「くらしむき」(13)であり、合計で312のカテゴリーから成り立っている。

（3）手続き

内容分析の手続きは以下の通りである。自由記述は単語だけのものから複数の文にわたっている場合まで千差万別であった。そこで、原則として自由記述回答の1文を1意見として扱った。ただし、1文の中で明らかに異なった複数のトピックが述べられている場合には、それぞれを別の意見とみなした。また、2文以上にわたって同じ内容の意見が書かれている場合には、同一の意見として扱った。このようにして得られた意見のひとつひとつが、生活再建課題7要素の鳥瞰図式を構成する312カテゴリーのいずれに該当するかを検討した。なお、意見がどのカテゴリーにも該当しない場合には「その他」として分類した。

3. 調査結果および考察

（1）生活再建課題の鳥瞰図式の外的妥当性

自由記述回答者 551 名（県内在住者 350 名、県外在住者 201 名）から、合計 1,799 件の意見が抽出された。各意見について、312 の生活再建課題の低位カテゴリをもとにコード化を行った。その結果、1,532 件（85.2%）の意見カードがこれらのカテゴリのいずれかに該当することがわかった。その内訳を表にしてまとめたのが表 1 である。

合計 1,799 件の意見のうち、7 要素に該当するものが 1,532 件、逆に該当しなかったものは 267 件（14.8%）であった。この 267 件については、親和図を用いて内容分析を行った。その結果、これらの意見は 15 のカテゴリに集約されることがわかった（次頁・表 3 参照）。

このうち、「二度と体験したくない」および「地震保険」の 2 カテゴリは、今回新たに鳥瞰図に含めるべきカテゴリと判断した。すなわち「二度と体験したくない」は「こころとからだ」要素の低位概念として、また「地震保険」は「そなえ」要素に新たに付け加えた。

「ハザード体験」「職務の優先」「救済活動」「病院」の 4 カテゴリは、生活再建課題に含まれるようにも見える。が、これら 4 つは理論的には「緊急対応（response）」に関するカテゴリであり⁷⁾、生活再建（life recovery）とは別種であると判断した

残る 9 カテゴリを列挙すると、「質問紙に対する意見」「地震動」「マスコミ・学者」「自然の力」「それまでの人生の事実に記述」「運」「被災地を出ると別世界」「国民性」「窃盗」であった。これら 9 カテゴリについては、生活再建課題に積極的にふくめ難いと判断した（図 3 参照）。

このことから、「移動とすまい」の調査で得られた 1,799 件の意見の内、1,551 件の意見が生活再建課題と認められ、その中で神戸市の草の根ワークショップの結果から得られた 312 カテゴリには 98.7% の 1,532 件の意見が該当した。よって、神戸市の草の根ワークショップから生まれた生活再建課題の鳥瞰図は、独立した被災者標本調査の自由記述回答意見の分類にも概ね該当することが実証された。

（2）生活再建課題の構造仮説の外的妥当性

a) 自由記述意見数

表 2 の意見数の比較に見られるとおり、回答者一人あたりの意見数は、県内在住者が平均 2.98 件（SD=2.13 件）に対して、「便り」読者が 3.76 件（SD=2.49 件）であった。この差は統計的に有意（ $t = -3.856$, $df = 549$, $p < .001$ 両側検定）であった。これは、県外在住者の「ひょうご便り」読者層は、県内在住者と比べて、兵庫県からの調査に対して特別な思い入れや訴えたいことがより強くあるという標本間の違いを示すものと考えられる。

表 2 県内在住者と「便り」読者の意見数の比較

	総意見数	解答者 1 人当たり
		平均意見数
合計	1799	3.26
県内在住者	1044	2.98
「便り」読者	755	3.76

b) 標本の代表性

自由記述意見数に続いて、標本の年齢・性別分布においても標本間に相違が見られた。図 4・図 5 は、それぞれ県内在住者と「ひょうご便り」読者の男女別の年齢分布を示している。また比較のために神戸市草の根ワークショップ参加者の男女別年齢分布を図 6 に示した。県内在住の意見提供者（図 4 参照）の性別は、調査対象者が世帯主であったために男性に大きく偏っているものの、年齢の分布は 50 代を頂点とする正規分布に近い形状をしていた。これに対して、「ひょうご便り」読者の意見提供者（図 5 参照）は 60 代を除くと男女ほぼ同数であるものの、60 代・70 代の高齢者で全体の半数以上（57.2%）を占め、逆に 40 代・50 代という働き盛り層はその数が極端に少なかった。一方、神戸草の根ワークショップ参加者は（図 6 参照）では、年齢分布は 60 代を頂点とし、中高年齢の女性が際立って多い構成になっていた。ワークショップ開催にあたっては、無作為に選ばれた市政アドバイザーに参加を呼びかけたのだが、実際の参加者には標本上の偏りがあった。

県内在住者については、震度 7 および都市ガス供給停止地域 250 地点から無作為に世帯主を抽出した。その結果、被害程度が全壊（焼）・半壊（焼）・一部損壊のみならず被害なし世帯まで幅広く意見がすくい取られている。被災者は建物被害者だけではない。コミュニティ全体が被災するため、すべての住民が多かれ少なかれ被災者となるのである。従って、県内在住回答者は、被災世帯主母集団の意見順位を推定するための標本としては、「歪みの少なさ」と「すまいやくらしの被害程度の幅広さ」の二点で、代表性が最も高いと考えてよい。

c) 草の根ワークショップ参加者、県内在住者、「便り」読者の意見数の順位の相違

生活再建課題 7 要素に属する意見カード数の件数順位をスピアマンの順位相関係数を用いて比較した。その結果、県内在住者と「ひょうご便り」読者の意見数の順位相関が高いことがわかった（相関係数.643）。一方、神戸市草の根ワークショップで得られた意見数の順位は、県内在住者および「ひょうご便り」読者のいずれとも順位相関が低かった。（表 4 参照）

表 1 意見カード分類結果

	総数	「こころとからだ」				「暮らしむき」		「行政とのかわり」		その他
		「すまい」	「つながり」	「まち」	「そなえ」	「むき」	「かわり」			
総意見数	1799	211	326	100	339	270	57	229	267	
（県内・「便り」）	100	11.7	18.1	5.6	18.8	15	3.2	12.7	14.9	
県内在住者	1044	105	210	84	155	169	31	124	166	
	100	10.1	20.1	8	14.8	16.2	3	11.9	15.9	
「便り」読者	755	106	116	16	184	101	26	105	101	
	100	14	15.4	2.1	24.4	13.4	3.4	13.9	13.4	
神戸草の根WS	1623	489	407	197	154	154	138	84		
	100	30.1	25.1	12.1	9.5	9.5	8.5	5.2		

上:実数 下:%

表3 「その他」に分類された意見の再分類の結果

	新カテゴリ		緊急対応				生活再建課題以外									
	二度と ごめん	地震 保険	被災 体験	職務の 優先	救援 活動	病院	地震動	質問紙	マスコミ・ 学者	自然 の力	それまで の人生	運	別世界	国民性	窃盗	その他
合計	17	2	22	10	8	4	47	37	33	29	19	14	8	5	4	8
	0.94	0.11	1.22	0.56	0.44	0.22	2.61	2.06	1.83	1.61	1.06	0.78	0.44	0.28	0.22	0.44
県内在住者	15	1	16	10	6	4	29	19	17	19	6	4	8	5	1	6
	1.44	0.10	1.53	0.96	0.57	0.38	2.78	1.82	1.63	1.82	0.57	0.38	0.77	0.48	0.10	0.57
便り読者	2	1	6	0	2	0	18	18	16	10	13	10	0	0	3	2
	0.26	0.13	0.79	0.00	0.26	0.00	2.38	2.38	2.12	1.32	1.72	1.32	0.00	0.00	0.40	0.26

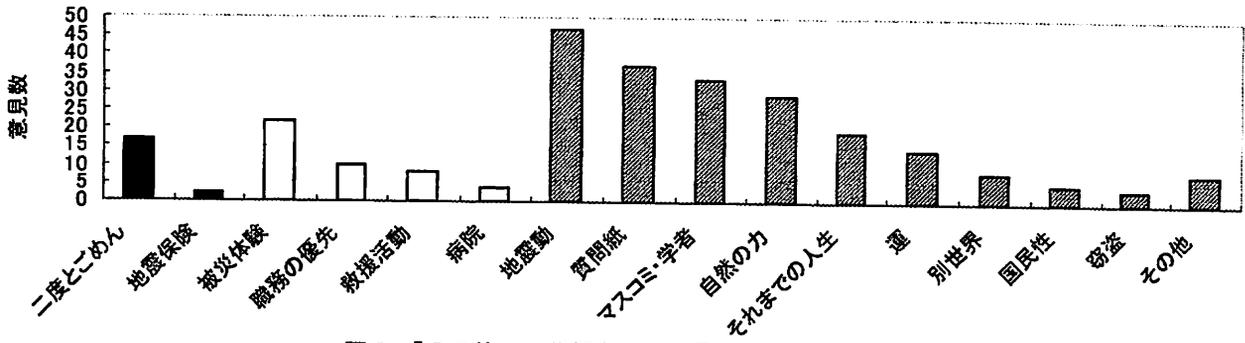


図3 「その他」に分類された意見の再分類の結果

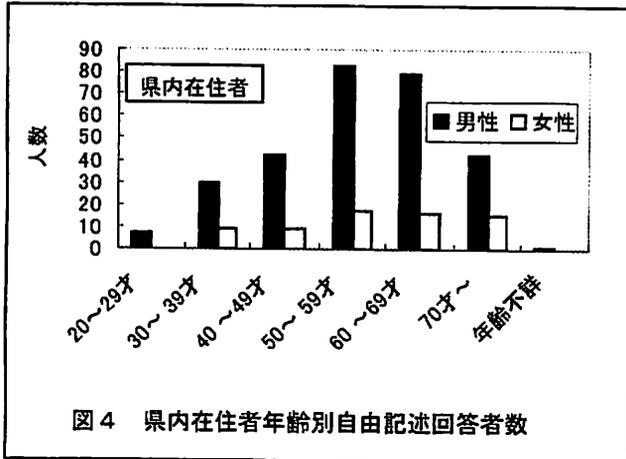


図4 県内在住者年齢別自由記述回答者数

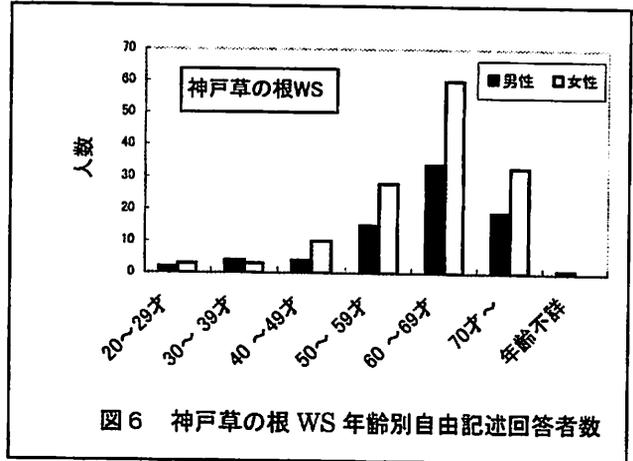


図6 神戸草の根WS年齢別自由記述回答者数

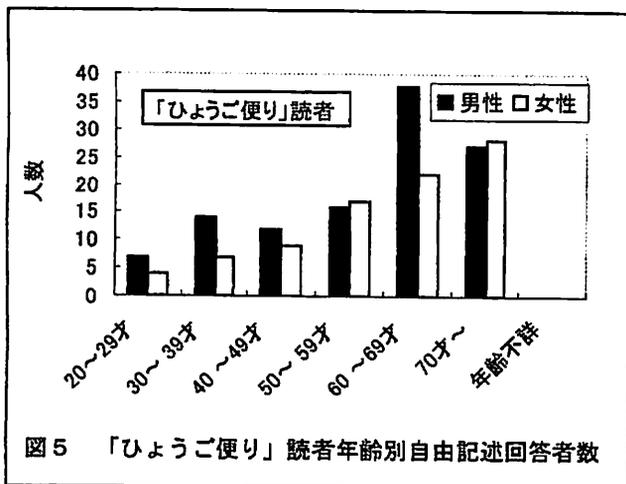


図5 「ひょうご便り」読者年齢別自由記述回答者数

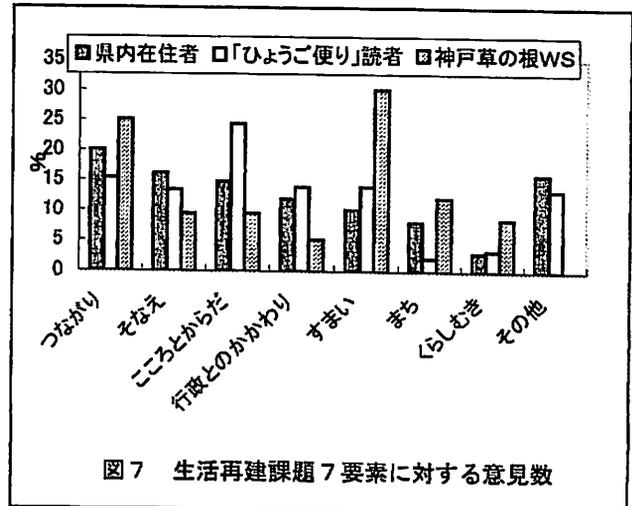


図7 生活再建課題7要素に対する意見数

表4 言語データ数に基づくスピアマンの順位相関

調査対象	神戸市	県内在住者
神戸市		
県内在住者	0.214	
「便り」読者	0.179	0.643

意見数順位に差が生じた第一の理由は標本の偏りのせいである。便り読者は、高齢の男女が過半数を占めていた。このような歪みは、「こことからだ」に意見を図抜けて多く集めさせ、その一方で「まち」に関する意見を極めて少なくさせていた。これは、県外の現在のすまいを依然仮住まいと捉えそのストレスが依然として高く、現居住地を「わがすまい・わがまち」と思えないことに起因するのではない。

被災程度の違いが標本間に存在することが第二の理由に考えられる。「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」の調査対象者の県内在住者・「便り」読者はいずれも被災程度の高い人々であった。一方、神戸市草の根検証ワークショップの参加者である市政アドバイザーを中心とした人々は、必ずしも被災程度が高いとはいえなかった。被災程度の相違は、意見数順位の相違に反映されていた。すなわち、被災程度が高い県内と便り読者間では意見数順位は有意に高い相関を示し、一方被災程度が低い草の根ワークショップ参加者とは順位の相関が低いことが実証的に示された。

神戸市草の根ワークショップ参加者は、県内在住者に比べると40代・50代の働き盛り層が少ない。中高年齢の女性（主婦）層が圧倒的に多かった。そのために「すまい」に関する意見が突出して多く出されたのではないかと考える。

d) つながりの順位は上位、くらしむきは下位

312の下位カテゴリーを7要素に集約した。図7は、各要素ごとの枚数を棒グラフで示したものである。比較のために草の根ワークショップの意見数も同図7に併せて表示している。

意見数に基づいて、生活再建の7要素間の順位を求めた。表5がその結果である。草の根ワークショップ参加者と、県内在住者・ひょうご便り読者ともに共通するのは、「人と人とのつながり」に関する意見が、意見数の上位を占めることであった。さらに、「くらしむき」に関する意見は、三者ともに共通して最下位周辺の順位だった。

つまり、標本の偏り、その被災程度の偏りによって、草の根ワークショップ参加者、県内在住者、「便り」読者には三者三様の代表性のちがいがあり、意見数の出現順位に差異はある。しかしそれにもかかわらず、どのサンプルであれ、つながりの順位は上位、くらしむきは下位という共通する意見数の順位傾向が見られた。

e) 生活再建課題の構造仮説の外的妥当性

意見順位を推定するための標本として最も代表性が高い県内在住者の回答をもとに、生活再建課題の順位について考えてみる。本研究では、生活再建7要素について被災者の個々の意見を分類し、各要素ごとに積み上げた。その意見の束の高さを見比べることによって、どのような再建課題は被災者層にとって重要事であるのか、またどのような課題には関心が低いのかを類推した。

その結果、震災から5年目を迎えた被災地の市民層にとって、①「つながり」・②「そなえ」・③「ここと

からだ」は上位の関心事であり、逆に⑤「すまい」・⑥「まち」・⑦「くらしむき」への関心は低い。一方、④「行政とのかかわり」は両者のちょうど中間に位置することがわかった。

以上の優先順位は、神戸市の検証研究会が仮説化した生活再建の基本構造図式に符合するものであった。基本構造図式では、社会基盤整備・経済・産業・住宅などは生活再建の外的要因として位置づけていた。一方、生活再建の固有領域として、つながり・こことからだ・行政とのかかわりがとらえられていた。これらは生活再建の内的要因である。本研究の結果はほぼこの図式どおりに、被災者層にとって生活再建は、外的要因よりも内的要因がより重要視されていることがわかった。

神戸市の検証研究会の生活基本構造の仮説は、標本として歪みの少ない、県内在住者の自由記述の意見数順位からその妥当性が証明されたといえる。

表5 生活再建7要素に対する意見数の順位

順位	県内在住者	「便り」読者	神戸市草の根WS
1	つながり	こことからだ	すまい
2	そなえ	つながり	つながり
3	こことからだ	すまい	まち
4	行政とのかかわり	行政とのかかわり	そなえ
5	すまい	そなえ	こことからだ
6	まち	くらしむき	くらしむき
7	くらしむき	まち	行政とのかかわり

4. まとめ

神戸市震災復興本部が1999年6月設置した「震災復興総括・検証研究会」の生活再建部会が、市民参加型の草の根検証ワークショップの開催により、生活再建課題の鳥瞰図を導出した。研究会は1,623枚の意見カードをTQM (Total Quality Management) 手法によって分類し、まず312の下位カテゴリーを得た。さらにそれらを集約して生活再建課題7要素を抽出した。その結果得られたのが、生活再建課題の鳥瞰図である。また研究会はこの7要素間の因果関係の構造も仮説化した。

本論では、ワークショップ形式で収集された意見カードから明らかになった、1)生活再建の鳥瞰図式、と2)生活再建課題の構造仮説、を大規模標本調査の自由記述解答欄から得た意見カードの分類によって、その外的妥当性が証明されるかどうかを検証した。

結果、木村他⁹⁾が報告した「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査」から得られた、1,799件の意見カードのうち、1,551件の意見が生活再建課題と認められ、その中で神戸市の草の根ワークショップの結果から得られた312カテゴリーには98.7%の1,532件の意見が該当した。このことから1)生活再建の鳥瞰図式の外的妥当性が証明された。また、この調査の標本のうち、代表性の最も高い県内在住者の意見カードの分類結果から、2)生活再建課題の構造仮説の外的妥当性が証明された。

5. 今後の課題

(1) 対象者のセグメントごとのTQM手法の採用

本論で用いられたTQM (Total Quality Management) 手法を今後、生活再建課題のみならず、広く災害現場の体験や教訓や意見を体系化し防災システムに反映する手法として確立するためには、標本の歪みによって分類結果の意見数の順位に差が出たことについて注目すべきと考えた。

神戸市草の根検証ワークショップ参加者、「ひょうご便り」読者に関しては標本の偏りがそのまま意見数の順位に反映された。この結果は、標本の歪みが調査結果の妥当性を損なったと考えるよりも、意見提供者の特性が感度よく反映された結果と考える。この感度のよさを、今後意見を収集するときに戦略の一環として利用することが可能ではないか。つまり、対象をセグメント化して、それぞれについてTQM手法を採用するという戦略である。

木村他⁸⁾は、「阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究」で、「すまい中心」－「仕事中心」の軸と、「兵庫を出る」－「兵庫に残る」の軸を抽出した。そして、この2軸によって分けられる4象限のそれぞれに「20代単身者」層、「老夫婦世帯」層、「働き盛り」層、「無被害」層の各層が存在していることを明らかにした。これらの4被災者層は、その行動パターンも情報ニーズも異なるセグメントであることがわかった。マーケティング・リサーチにおけるのと同様の考えに基づき、このセグメントごとにTQM手法で意見を集約することによって、それぞれのニーズに対応した、よりきめの細やかな災害対策が可能となるだろう。

(2) 生活再建の基本構造における7要素の優先順位

神戸草の根検証ワークショップで得られた意見カードをTQM手法で集約し、生活再建の7課題を抽出し、その基本構造を仮説化した(図2)。この仮説によれば、生活再建を成し遂げるためには、まず社会基盤の復旧があり、その上に経済の活性化、中小企業対策、住宅再建、都市計画の生活再建の外生的要因がある。ただし、生活再建はこれらの外生的な要因だけによって成されるわけではなく、生活再建固有の課題の達成状況にも影響を受ける。人と人とのつながり、ところとからだ、行政とのかわりなどの内生的要因がそれである。ところが、現行の災害対策においては、復旧・復興対策としては、図2の矢印が示すとおり、社会的基盤の復旧を第一義的に考え、その後外生的要因に取り組むという優先順位に即した計画が立てられている。内生的要因に関しては、阪神・淡路大震災以前には災害対策としては省みられることがなかった。

外力が社会の防災力を上まわったときに災害が顕在化する。その災害によって生み出された新しい環境を、人間集団が、物理的・生物学的・社会的に調節(adjustment)する過程を災害対応過程とするなら、それを支援する対策はその人間集団が社会において持つ価値規範に左右される。したがってその価値規範を共有しない人間集団においては、不可避免的にその災害対策から導き出される結果には、低い満足しか得られないのである⁸⁾。

草の根ワークショップ参加者、県内在住者、「便り」読者には年齢・性別・被災程度の分布に差があるため、意見数の出現順位に差を生んだ。しかしそれにもかかわ

らず、どのサンプルであれ、つながりの順位は上位、くらしむきは下位という共通する意見数の順位傾向が見られた。また、3者の中でもっともかたよりの少ない県内在住者の回答を見れば、生活再建の固有の課題が最重要課題であり、外生的要因に関する意見数はそれに比べて少なかった。このことからわかることは、被災者にとっては、図2の矢印に示される生活再建7課題の優先順位はあてはまらないという事実である。被災者にとっては、第一義的に生活再建固有の課題が重要視されている。(図8参照)

現行の災害対策の枠組みでは、災害対応従事者は、生活再建を考えると、外生的要因の復旧・復興を第一義的に優先させる。そのために、本研究が示したように内生的要因を重視する被災者層の優先順位とは明らかに齟齬をきたす構造となっている。災害の規模が大きくなればなるほど生活が打撃を受け、納税者である市民層の意思と行政・防災専門家の意思の衝突は大きくなる宿命を抱えている。

災害対策から導き出される結果に対して社会がより高い満足を得るためには、生活再建のための復興施策が次に述べる2軸に基づいて計画されるべきであると考える。その2軸とは生活再建の外生的要因をある程度達成してから、内生的要因に移行するという軸と、災害の発生当初から内生的要因に取り組むという軸である。前者の軸は従来からの災害対策の枠組みであり、後者の軸は本研究が提案する今までにない枠組みである。この2軸に基づく対応が社会が求めている生活再建である。生活再建の課題の優先順位において、災害対応従事者と被災者の齟齬を解消するために、災害対策の基本枠組みに、積極的に生活再建の固有領域を組み入れ、被災者層固有の価値規範(優先順位)を災害発生当初から対策の中に反映させるようにすることが急務の課題である。

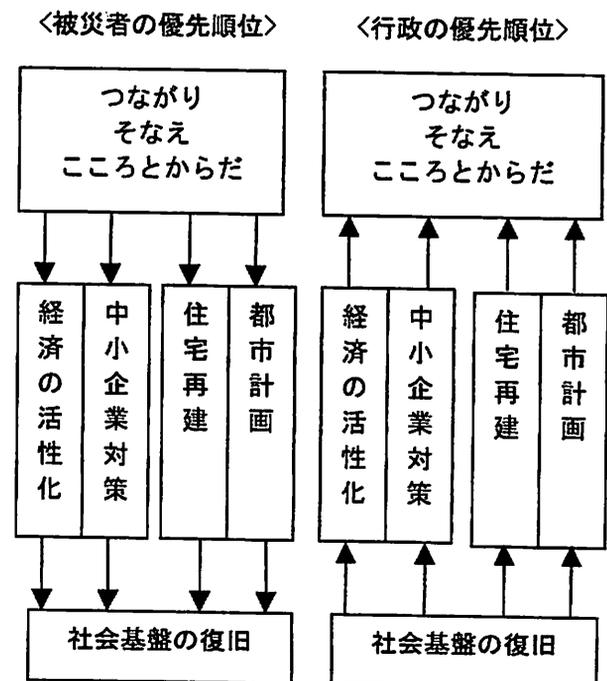


図8 生活再建課題の優先順位の違い/市民と行政

表6 つながりの下位カテゴリー

<p>地震による人間関係の変化 既存のネットワーク 1 近所づきあい 2 血縁関係 3 友人 4 会社 5 肯定的部分 6 時間の経過とともに関係は変化する 7 ありがたさ 8 友人の大切さ 9 人間関係が悪くなった 10 否定的部分 11 むずかしさ 12 個人の地震後の活動 13 新しい人間関係ができた 14 友人が増えた 15 天涯孤独 16 公的支援 17 被害(引越し) 18 仮設住宅で築いた人間関係がその後も続いている 19 県外に避難した先で新しい人間関係ができた 20 「つながり」が物理的に失われた 「つながり」がない 21 接触の欠如 22 寂しさ 23 孤独死する人の存在 震災によって新しい住まいへ 移らざるを得ない人が抱える問題 24 既存コミュニティへ参加していく場合 25 まったく新しいコミュニティをつくる場合 26 近所の人とのつながりが充実した</p>	<p>日々の実践として 日常的な「つながり」の場でのふるまい方を確立する 自治会活動をみなおす 39 自治会づくりのノウハウ 40 集会所の利用 41 地域活動が人のつながりをつくる 42 「まち協」の役割・問題点とその将来 43 新しい居住地でのコミュニケーション不足がある 44 一人、少数派、多数派、組織全体の バランスをどうとるか ボランティアな活動をすすめるにあたって 45 ボランティアな活動の評価は功罪わかれる 46 NPO活動の心得 47 住民・NPO・行政のバランスが大切 公衆道徳をたかめる 48 市民のマナーが低下した 49 「自分だけは例外」は許されない</p>
<p>こころざしとして 一人ひとりが自律する まず「自分から」行動する 27 地域での活動を始めた 28 ボランティアを始めた まちづくりの主役は自分たちだという意識をもつ 29 市民によるまちづくりの必要性が認識され始めた 30 市民によるまちづくり活動が活性化した 自助を出発点とする 31 自治意識の大切さ 32 自律性の確立が大切 みんなで助け合う みんなが強いわけではない 33 弱者への配慮 34 「生活に余裕がなく、自分のことで精一杯」 という人の存在への配慮 しかし、助け合いにも限度がある 35 頼れる人がいることへの感謝 36 「してもらえ」意識が存在する 37 「助けられて当然」意識が存在する 38 「自分だけは特別」は許されない</p>	<p>人間関係を豊かにするには なぜ「つながり」を持つことが大切か 50 指摘 51 理由(寂しい・弱い) 52 人との出会いで情けを知った つながりを介して情報が流れた 53 情報の質 54 情報の選択 でも人間関係は難しい 55 被災者同士でも人間関係が難しかった 56 とくに人は対立を避けたがる 57 地震からの立ち直りにおけるプラス思考の大切さ こころがけ 公平性の大切さ 58 弱者の扱いと公平性の問題 59 同じ市民でもこれほどの差があるのか 60 皆の力は大小があっても、その人が持てる 最大の力を出し合って協力することが大事 コミュニケーションの大切さ 61 以前より話すようになった 62 コミュニケーションの欠如</p> <p>ボランティアな活動をすすめるには ボランティアな活動の評価は功罪わかれる ボランティアに対する評価 63 肯定的な評価 64 否定的な評価 NPO活動の心得 65 ボランティアが「つなぐ」機能を持つ大切さ 66 NPOの役割は自立支援であるべき 住民・NPO・行政のバランスが大切 67 住民とNPOと行政の関係(3者関係のバランス) 68 住民・NPO・CBOの限界とつながり</p>

参考文献

1) 震災復興総括・検証研究会：神戸市震災復興総括・検証 生活再建分野 報告書、2000。
 2) 震災復興総括・検証研究会：神戸市震災復興総括・検証 報告書(概要版)、2000。
 3) 納屋嘉信他：新QC七つ道具の手引き、日科技連、1998。
 4) 納屋嘉信編：おはなし新QC七つ道具、日本規格協会、1999。
 5) 立木茂雄：調査、仲村優一他編、社会福祉実践の方法と技術一講座 社会福祉 5-1、有斐閣、pp. 270-288. 1984。

6) 木村玲歌・林春男・立木茂雄・浦田康幸：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究、地域安全学会論文集、No1, pp. 93-102, 1999。
 7) Mileti, D. S., Disasters by Design: Reassessment of Natural Hazards in the United States, Washington D.C.: Joseph Henry Press, 1999。
 8) MacIver, R.M.: Society: Its Structure and Changes, NY: Long and Smith 1931。

(原稿受付 2000. 6.21)